

平成 26年 2月 24日

幕別町議会議員 古川 稔 様

幕別町議会議員 小島 智恵



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
定住・移住促進 (空き地・空き家対策)	わが町では、札内市街地における桂町、桜町、暁町の宅地造成、住宅建設が進み、幸いにも人口は増加の推移をたどっている。H25(1月末)27,651人であり、H22(11月)から前年同月比 27 ヶ月連続で増加している。 その一方で、高齢化率 25.9%(H22)と急速に高齢化が進み、幕別市街地と忠類では人口減少に歯止めがかからず、定住対策として新築又は中古住宅の購入に対する定住促進住宅建設費補助金の事業が創設され、H27(3月末)までの3年間実施されてきている。 こうした中であって、札内市街地を含めて空き地・空き家が今もなお顕在化していることに変わりはない。情報の収集、発信に努め、空き地・空き家を利活用し定住及び町外からの移住促進につなげていくべきと考え、以下伺いする。 ①空き地・空き家が発生する理由、件数。 ②情報の収集、発信の課題は。 ③定住促進住宅建設費補助金の効果(件数、年齢層、金額)。 ④定住・移住促進に向けた今後の空き地・空き家対策。
プレミアム商品券補助金の打ち切りについて	本年4月から消費税が5%から8%へ増税される予定であるが、現在は増税前の駆け込み需要により消費経済はやや持ち直している傾向にあるものの、地方への波及は時間を要するようであり依然として厳しい状況が続いている。増税

注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	後には消費が落ち込み、更なる景気・経済の低迷が懸念されている。当然のことながら地元商工業への影響も大いに心配されるが、町総合計画においてプレミアム商品券発行事業補助金は H25 で打ち切りのものであり、商店街活性化のため正念場のこの時期にはむしろ必要な施策ではないか。そして、これまでも町民の方々からは好評で喜ばれている事業でもある。以下お伺いする。 ①消費増税後の影響について町の見解は。 ②プレミアム商品券発行事業補助金を打ち切る理由と今後の施策について。